

2019年1月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 森 重樹

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 西江 佐千由

TEL 03-5443-0100

四半期報告書提出予定日 2019年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	459,469	3.2	25,715	0.9	17,129	22.3	11,412		10,518		4,443	
2018年3月期第3四半期	445,341		25,946		14,005		365		1,693		11,929	

	基本的1株当たり四半期利益
	円 銭
2019年3月期第3四半期	98.11
2018年3月期第3四半期	33.73

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、2018年3月期第3四半期の数値について修正再表示を行っており、2017年3月期第3四半期からの増減率は算定していません。上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2019年3月期第3四半期	752,129		128,652		119,890		15.9	
2018年3月期	788,592		143,715		135,192		17.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期		10.00			
2019年3月期(予想)				20.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご参照ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	620,000	3.5	37,000	3.8	24,000	8.4	16,000	102.4	14,000	127.1	131.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種種類株式にかかる配当金額(2019年3月31日時点で適用される5.5%により計算)を控除した金額を、90,489,408の株式数で除して算定しています。

詳細は、[添付資料]4ページ[1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

詳細については、(添付資料)5ページ(2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	90,548,399 株	2018年3月期	90,487,499 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	17,481 株	2018年3月期	14,465 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	90,490,447 株	2018年3月期3Q	90,388,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)4ページ(1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	45,000.00
2019年3月期	—	27,575.30	—	
2019年3月期 (予想)				27,424.70

(注) 上記の未償還のA種種類株式は、35,000株であります。A種種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行しており、2018年12月7日付で5,000株を取得及び消却しております。2019年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は2,114百万円を想定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記情報）に関する情報	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	6
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結貸借対照表	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(a) 全体の状況

当第3四半期においては、欧州自動車市場の急激な悪化が見られたものの、アジアや米州の市場は概ね安定して推移しました。欧州では、建築用ガラス市場は引き続き好調で、高水準の需要により価格は堅調に推移しました。一方で、自動車用ガラス市場は乗用車の域内向け販売の減少と主要な輸出市場の一部が低迷したことによる影響を受けました。日本を含むアジアでは、建築用ガラス市場は前年同期並みでしたが、太陽電池パネル用ガラスの需要は前年から増加しました。また自動車用ガラス市場は前年同期並みでした。米州では、北米の建築用ガラス市場と自動車用ガラス市場はいずれも好調でした。南米ではアルゼンチンの自動車販売台数は引き続き低調でしたが、ブラジルにおいては緩やかに回復が続きました。高機能ガラス市場は複数製品分野で市場が拡大し、好調でした。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は4,595億円（前年同期（修正再表示後）は4,453億円）、個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は272億円（前年同期（修正再表示後）は275億円）となりました。ピルキントン買収に係る償却費控除後の営業利益は前年同期並みの257億円（前年同期（修正再表示後）は259億円）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比での金融費用（純額）の減少に加え、第2四半期においてブラジルのジョイント・ベンチャーで一過性の利益を計上したことや、前年度は米国の法人税率の変更を受けて一時的な税金費用が発生したことにより増加し、105億円の利益（前年同期（修正再表示後）は17億円の損失）と前期比大幅改善となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっております。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち41%を占めております。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めております。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっております。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	186,716	179,623	18,346	20,457
自動車用ガラス事業	235,009	228,317	9,106	7,619
高機能ガラス事業	36,718	36,691	6,440	4,934
その他	1,026	710	△8,177	△7,064
合計	459,469	445,341	25,715	25,946

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は1,867億円（前年同期（修正再表示後）は1,796億円）、営業利益は183億円（前年同期（修正再表示後）は205億円）となりました。

建築用ガラス事業の売上高は、欧州を中心に建築市場向けガラスや太陽電池パネル用ガラスの販売数量が伸びたことにより、前年同期より増加しました。事業環境が好調であった一方で、フロート窯の定期修繕や原燃料等の投入コスト上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期を下回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めております。市場需要は好調に推移し、設備稼働率・価格も堅調でしたが、第1四半期にドイツにおけるフロート窯の定期修繕を実施したことや、投入コスト上昇等の影響を受け、営業利益は前年同期より減少しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の37%を占めております。同地域は前年同期比で売上高は増加したものの営業利益は若干の減少となりました。東南アジアにおいては競合他社の生産能力増強により競争の激化が起こっているものの、建築市場向けガラスの需要は概して強く、また、太陽電池パネル用ガラスの売上も増加しました。日本では、投入コスト上昇の影響を受けるも、出荷増により収益は改善しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の24%を占めております。売上高は前年同期並みでしたが、アルゼンチンにて超インフレ会計を適用したことが影響し、営業利益は前年同期から減少となりました。超インフレ会計の概要については、後述の「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。北米では、オタワ工場が今年度はフル稼働に戻っていることと、好調な建築用ガラス市場の恩恵を受けました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は2,350億円（前年同期（修正再表示後）は2,283億円）、営業利益は91億円（前年同期（修正再表示後）は76億円）となりました。

自動車用ガラス事業は、主に欧州の業績改善により前年同期比増収増益となりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の45%を占めております。新車用ガラス（OE）部門は、上半期の強い改善基調に当第3四半期ではブレーキがかかったものの、前年比で業績は改善しました。当第3四半期は域内向け乗用車販売と域外への高級車の輸出が減少したことにより市場が急速に減速しました。一方で、補修用ガラス（AGR）部門は、販売数量が前年同期より増加したことにより増収増益となりました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の22%を占めております。売上高と営業利益は前年同期より若干の増加となりました。日本では、第2四半期に発生した自然災害により自動車産業のサプライチェーンに影響が出たものの、自動車の販売台数は前年水準を維持し、新車用ガラスの販売数量も前年同期並みとなりました。また補修用ガラスは販売数量の増加により増益となりました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めており、売上高は前年同期並みであったものの、営業利益は増加しました。北米市場では引き続き好調な乗用車販売を反映し、新車用ガラスの販売数量も前年同期の水準となりました。南米では、ブラジルでの販売数量の一層の回復により収益性が改善しました。アルゼンチンは前述の超インフレ会計の適用による影響を受けました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は367億円（前年同期（修正再表示後）は367億円）、営業利益は64億円（前年同期（修正再表示後）は49億円）となりました。

ディスプレイ事業では、売上の改善とコスト削減による事業基盤の強化に伴い、利益改善が進みました。情報デバイス事業では、プリンターやスキャナーに使用されるガラス部品の需要が堅調でした。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの需要は軟調でした。メタシャイン®は、自動車用塗料や化粧品等の分野での堅調な需要により、販売が増加しました。電池用セパレーターは、日本のイドリングストップシステム向け需要が他のアジア地域の減速を補い好調を維持しました。

その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は10億円（前年同期（修正再表示後）は7億円）、営業損失は82億円（前年同期（修正再表示後）は71億円）となりました。

このセグメントには、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれております。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、新設のビジネス・イノベーション・センターをこのセグメントに含めた影響も一部あり、前年同期より増加しました。

持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資利益は49億円（前年同期は17億円）となりました。

持分法による投資利益は、ブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の増益により、前年同期より増加しました。Cebrace社の事業業績は堅調でした。また、同社は第2四半期に、過年度に納付した売上高課税基準の税金の計算方法に対する異議申立ての結果、一過性の利益を計上したため、当社グループでは23億円を認識しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

2018年12月末時点の総資産は7,521億円となり、2018年3月末時点（修正再表示後）から365億円減少しました。資本合計は、当第3四半期連結累計期間において、2018年3月末時点（修正再表示後）より151億円減少し、1,287億円となりました。この資本合計の減少は、主として、当社グループの主要地域の通貨に対して円高が進行したことによる為替換算のマイナス影響が、当第3四半期連結累計期間の四半期利益や、アルゼンチンにおける超インフレ会計適用による資産価額の上昇効果を上回ったことによるものです。

2018年12月末時点のネット借入残高は、2018年3月末より303億円増加し、3,368億円となりました。このネット借入の増加は、主として運転資本の増加によるものです。2018年12月末時点の総借入残高は3,804億円となりました。2018年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を760億円保有しております。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による193億円の支出があり、211億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは183億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2019年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。なお基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しております。

なお、売上高と営業利益の予想について下表のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)
前回発表予想 (A)	630,000	41,000	24,000	16,000	14,000	131円35銭
今回発表予想 (B)	620,000	37,000	24,000	16,000	14,000	131円35銭
増減額 (B-A)	△10,000	△4,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△1.6	△9.8	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2018年3月期) (修正再表示)	598,897	35,632	22,146	7,907	6,164	48円27銭

当第3四半期に入り欧州の新車用ガラス市場で、域内向け乗用車販売や欧州高級車の輸出市場減速による急激かつ顕著な落ち込みが見られること、主に南米通貨の下落により連結業績に為替換算によるマイナス影響を受けていること、更に当年度のエネルギー関連コストの上昇等を受け、2019年3月期の売上高および営業利益の予想を修正しました。

一方、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益については、持分法による投資利益の増加や金融費用の削減等を踏まえ、予想の修正はありません。

対前年比では、営業利益は引き続き増益基調を継続する一方、税引前利益は増加の見込みであり、また、当期利益と、親会社の所有者に帰属する当期利益については、従来通り大幅増益の予想です。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立及びVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の2つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTP フェーズ2と位置付け、目標必達のための施策に取り組んでいます。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」及び「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の改善と成長の加速を目指してまいります。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当連結会計年度（2019年3月期）より、当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。同基準の適用により、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、比較情報としての前第3四半期連結累計期間の主要な要約四半期連結財務諸表について修正再表示を行っております。修正再表示の詳細は、「注記（6）要約四半期連結財務諸表注記（j）前連結会計年度（2018年3月期）に係る比較情報の修正」に記載しております。

第2四半期より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、アルゼンチンの子会社の財務諸表を連結しております。アルゼンチンの子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にアルゼンチンのインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込みます。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されている通り、当社グループはアルゼンチンにおける子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、期末日における換算レートを使用しております。これらの方法を適用したことによる当第3四半期連結累計期間における財務上の影響は、売上高が約820百万円の減少、営業利益が約400百万円の減少、四半期利益が約1,480百万円の減少、そして親会社の所有者に帰属する四半期利益が約890百万円の減少となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分は約1,700百万円増加しました。当社グループは、これらの方法を適年適用した場合の潜在的な影響の見通しについて、アルゼンチン・ペソの期末日の為替レートの影響を大きく受けませんが、確度の高い為替予想は極めて困難なため開示しておりません。

当連結会計年度（2019年3月期）より、当社グループはIAS第19号「従業員給付」の制度改訂、縮小又は清算に係る改訂を早期適用しております。早期適用しない場合、当社グループの翌連結会計年度からこの改訂は適用される予定でした。この改訂で要求されるのは、当社グループの退職後給付制度の一つに、制度改訂、縮小又は清算が実施された時点で、当期勤務費用と金融費用の数理計算上の仮定を更新することです。適用前の会計処理では、制度改訂、縮小又は清算が実施されても、引き続き期首の数理計算上の仮定を用いて当期勤務費用と金融費用を算定しておりました。この会計処理変更の適用による当第3四半期連結累計期間における財務上の影響は、営業利益が9百万円の増加、金融費用が23百万円の減少となりました。当連結会計年度累計での財務上の影響は、営業利益が22百万円の増加、金融費用が57百万円の減少を見込んでおります。この会計処理の変更は、当第3四半期に過去勤務費用が認識される英国の年金制度のみに適用されます。この過去勤務費用は最低保証年金の均衡化から生じており、当第3四半期の個別開示項目で認識しております。詳細は、「注記（6）要約四半期連結財務諸表注記（b）個別開示項目」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) 修正再表示 (注)
売上高	(6) (a)	459,469	445,341
売上原価		△336,383	△326,030
売上総利益		123,086	119,311
その他の収益		1,122	1,984
販売費		△42,715	△40,336
管理費		△51,197	△49,523
その他の費用		△4,581	△5,490
営業利益	(6) (a)	25,715	25,946
個別開示項目	(6) (b)	△3,267	△2,543
個別開示項目後営業利益		22,448	23,403
金融収益	(6) (c)	1,657	749
金融費用	(6) (c)	△11,904	△11,880
持分法による投資利益		4,928	1,733
税引前四半期利益		17,129	14,005
法人所得税	(6) (d)	△5,717	△4,780
米国連邦法人税率の変更に伴う調整額		—	△9,590
四半期利益 (△は損失)		11,412	△365
非支配持分に帰属する四半期利益		894	1,328
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		10,518	△1,693
		11,412	△365
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	98.11	△33.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	70.00	△33.73

(注) 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) 修正再表示 (注)
四半期利益 (△は損失)	11,412	△365
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△1,530	△1,851
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△2,050	△5,693
純損益に振り替えられない項目合計	△3,580	△7,544
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,271	18,753
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△5	△274
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	447	1,359
超インフレの調整 (6) (k)	2,554	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,275	19,838
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△15,855	12,294
四半期包括利益合計	△4,443	11,929
非支配持分に帰属する四半期包括利益	430	972
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△4,873	10,957
	△4,443	11,929

(注) 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日) 修正再表示(注)
資産		
非流動資産		
のれん	108,971	112,455
無形資産	54,245	57,249
有形固定資産	240,269	244,105
投資不動産	327	413
持分法で会計処理される投資	20,818	17,655
退職給付に係る資産	26,887	27,144
契約資産	1,479	1,110
売上債権及びその他の債権	15,046	17,071
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	16,156	17,290
デリバティブ金融資産	676	445
繰延税金資産	35,302	35,901
	520,176	530,838
流動資産		
棚卸資産	122,895	114,774
契約資産	2,242	3,142
売上債権及びその他の債権	62,396	73,999
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	0	100
デリバティブ金融資産	1,984	938
現金及び現金同等物	40,933	64,801
	230,450	257,754
売却目的で保有する資産	1,503	—
	231,953	257,754
資産合計	752,129	788,592

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日) 修正再表示(注)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	46,192	96,470
デリバティブ金融負債	1,082	1,093
仕入債務及びその他の債務	113,788	136,646
契約負債	4,900	3,566
引当金	11,669	16,416
繰延収益	1,238	809
	178,869	255,000
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	806	—
	179,675	255,000
非流動負債		
社債及び借入金	332,232	274,185
デリバティブ金融負債	848	906
仕入債務及びその他の債務	448	2,987
契約負債	974	879
繰延税金負債	19,270	18,418
退職給付に係る負債	70,408	71,937
引当金	15,199	15,903
繰延収益	4,423	4,662
	443,802	389,877
負債合計	623,477	644,877
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,572	116,546
資本剰余金	160,937	166,661
利益剰余金	△45,597	△51,350
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△43,974	△28,617
親会社の所有者に帰属する持分合計	119,890	135,192
非支配持分	8,762	8,523
資本合計	128,652	143,715
負債及び資本合計	752,129	788,592

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高 (修正再表示後)	116,546	166,661	△51,350	△68,048	△28,617	135,192	8,523	143,715
超インフレの調整			891			891	692	1,583
2018年4月1日残高 (調整後)	116,546	166,661	△50,459	△68,048	△28,617	136,083	9,215	145,298
四半期包括利益合計			10,531		△15,404	△4,873	430	△4,443
剰余金の配当			△5,669			△5,669	△472	△6,141
新株予約権の増減	26	26			50	102		102
自己株式の取得及び処分等		△5,750			△3	△5,753		△5,753
非支配持分との資本取引						—	△411	△411
2018年12月31日残高	116,572	160,937	△45,597	△68,048	△43,974	119,890	8,762	128,652

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	116,463	166,578	△58,890	△68,048	△31,201	124,902	9,562	134,464
四半期包括利益合計			△3,544		14,501	10,957	972	11,929
剰余金の配当						—	△1,826	△1,826
新株予約権の増減	30	31			10	71		71
自己株式の取得及び処分					△2	△2		△2
2017年12月31日残高	116,493	166,609	△62,434	△68,048	△16,692	135,928	8,708	144,636

(注) 前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書については、「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載の通り修正再表示しております。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) 修正再表示 (注)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (h)	14,346	17,609
利息の支払額		△8,778	△8,995
利息の受取額		1,633	716
法人所得税の支払額		△4,405	△4,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,796	4,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		370	590
関連会社の取得による支出		—	△575
有形固定資産の取得による支出		△19,272	△21,637
有形固定資産の売却による収入		335	2,773
無形資産の取得による支出		△1,091	△1,241
無形資産の売却による収入		0	564
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の購入による支出		△1,439	△206
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		10	4,071
貸付金による支出		△399	△366
貸付金の返済による収入		342	566
その他		0	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,144	△15,260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△5,641	—
非支配持分株主への配当金の支払額		△472	△1,826
社債償還及び借入金返済による支出		△91,169	△49,716
社債発行及び借入れによる収入		97,128	26,959
自己株式の増減		△5,753	△2
その他		△411	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,318	△24,588
現金及び現金同等物の増減額		△24,666	△35,089
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (i)	62,799	79,808
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,200	1,773
超インフレの調整	(6) (k)	1,245	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (i)	36,178	46,492

(注) 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっております。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しております。

当社グループの売上高は、一時点で認識するガラス製品の売上高と一定期間にわたって認識するサービスの売上高から構成されております。当社グループの売上高全体に対し、一定期間にわたって認識するサービスの売上高が占める割合が小さいことから、期中の財務報告では分けて開示することはしておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	199,634	236,425	37,994	3,652	477,705
セグメント間売上高	△12,918	△1,416	△1,276	△2,626	△18,236
外部顧客への売上高	186,716	235,009	36,718	1,026	459,469
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	72,739	104,712	5,850	446	183,747
アジア	69,751	52,297	29,701	580	152,329
米州	44,226	78,000	1,167	—	123,393
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	18,346	9,106	6,440	△6,703	27,189
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,474	△1,474
営業利益	18,346	9,106	6,440	△8,177	25,715
個別開示項目	△1,973	△3,222	3,307	△1,379	△3,267
個別開示項目後営業利益					22,448
金融費用（純額）					△10,247
持分法による投資利益					4,928
税引前四半期利益					17,129
法人所得税					△5,717
四半期利益					11,412

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	194,198	230,230	37,023	3,396	464,847
セグメント間売上高	△14,575	△1,913	△332	△2,686	△19,506
外部顧客への売上高	179,623	228,317	36,691	710	445,341
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	70,291	100,543	5,638	378	176,850
アジア	64,932	49,657	30,090	332	145,011
米州	44,400	78,117	963	—	123,480
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	20,457	7,619	4,934	△5,552	27,458
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,512	△1,512
営業利益	20,457	7,619	4,934	△7,064	25,946
個別開示項目	△3,525	△1,220	308	1,894	△2,543
個別開示項目後営業利益					23,403
金融費用（純額）					△11,131
持分法による投資利益					1,733
税引前四半期利益					14,005
法人所得税					△14,370
四半期損失					△365

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	147,402	140,255	33,923	7,650	329,230
資本的支出（無形資産含む）	7,653	9,023	642	321	17,639

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	136,411	142,141	41,372	7,286	327,210
資本的支出（無形資産含む）	11,545	11,374	782	178	23,879

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
有形固定資産等の減損損失の戻入益	2,717	—
事業閉鎖に伴う換算差額の実現益	698	—
係争案件の解決による利益	256	190
有形固定資産等の売却による利益	—	2,139
ジョイント・ベンチャーに対する投資の売却による利益	—	1,541
保険金の受取による利益	—	997
その他	—	105
	3,671	4,972
個別開示項目（費用）：		
有形固定資産等の減損損失	△2,750	△470
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△1,967	△3,285
退職給付に係る負債の過去勤務費用	△1,395	—
係争案件の解決に係る費用	△168	△58
設備休止に係る費用	△410	△3,702
その他	△248	—
	△6,938	△7,515
	△3,267	△2,543

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、ベトナムのフロートガラス製造ラインに関係するものです。この製造ラインは2016年3月期に減損後、操業を停止しておりました。当社グループはこの製造ラインをこれまでの薄板ガラス用から太陽電池パネル用ガラス用に転換することを決定しております。

当第3四半期連結累計期間における事業閉鎖に伴う換算差額の実現益は、中国における高機能ガラス事業の一部門の閉鎖に伴い、過去に連結包括利益計算書を通して認識していた在外営業活動体の換算差額の累計額を、連結損益計算書を通して利益剰余金に組替調整したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益及び係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、前年度上期に着手していた中国における高機能ガラス事業のリストラクチャリングが完了したことを受けて、事業用資産の処分を実施したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間におけるジョイント・ベンチャーに対する投資の売却による利益は、Tianjin SYP Pilkington Glass Co., Ltd. (中国) に対する当社グループの株式持分について処分したことによるものです。この投資の処分により受領する対価は、Tianjin SYP Glass Co., Ltd. (中国) の株式であり、当社グループの連結貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産として認識されます。このジョイント・ベンチャーに対する投資の売却による利益には、過年度に認識された減損損失の一部戻し入れによる利益、及びこれまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益が含まれております。

前第3四半期連結累計期間における保険金の受取による利益は、2017年2月28日(現地時間)に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災を受けて、保険金を受領したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業のリストラクチャリングの結果、これら事業の資産に関して発生したものです。前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として北米における自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでおります。当第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、主に欧州における建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業に係るものです。前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、中国における高機能ガラス事業のリストラクチャリングの他、世界各地域における多数の小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第3四半期連結累計期間における退職給付に係る負債の過去勤務費用は、英国の裁判所の最低保証年金(GMP's)に係る判決結果によるものです。この判決により、英国の年金制度は1990年から1997年までの男女の制度加入者についてGMPの超過部分における給付の均衡化が求められます。GMP'sは、英国の公的年金制度において、付加部分を適用しない代わりに、グループの企業年金が引き受けるべき債務を表しますが、公的年金の給付には男女間の不均衡があり、このため当社グループの制度給付にも不均衡をもたらしております。個別開示項目では、過去勤務費用の総額2,146百万円から年金制度の積立超過額に対する税金751百万円を控除した純額で計上しております。

当第3四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、台風の被害により日本のフロート製造ラインで修繕を実施したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、2017年5月12日付けで公表の、米国イリノイ州にある当社グループのオタワ工場のフロート窯について、修繕(冷修)を当初予定より前倒しで実施する決定を行ったことに関連して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
金融収益		
利息収入	1,619	741
為替差益	38	8
	<u>1,657</u>	<u>749</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△9,877	△10,746
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△194	△193
為替差損	△15	△9
	<u>△10,086</u>	<u>△10,948</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△154	△166
退職給付費用		
－純利息費用	△430	△766
正味貨幣持高に係る損失	△1,234	－
	<u>△11,904</u>	<u>△11,880</u>

(d) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して46.9%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して39.0%）。

当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2019年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の法人所得税には、前述した通常の税金費用に加え、米国における税制改革法が成立したことに伴い、一過性の税金費用として計上した繰延法人所得税9,590百万円を含んでおります。この繰延法人所得税は米国の法人税率35%が2018年より21%に引き下げられたことを受けて、繰延税金資産の取り崩しを行ったことによるものです。

(e) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株式にかかる配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	10,518	△1,693
調整：		
－ A種種類株式の配当金（百万円）	△1,640	△1,356
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	8,878	△3,049
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,490	90,389
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	98.11	△33.73

(ii) 基本-A種種類株式金銭償還プレミアム調整後

上記 (i) で表示の基本的1株当たり利益には、A種種類株式の金銭対価償還を行わない限り、金銭償還プレミアムの支払義務が当社グループに生じないため、A種種類株主へ支払うことになる潜在的な金銭償還プレミアムは含まれておりません。この金銭償還プレミアムを含めて調整した後の基本的1株当たり利益は下表の通りとなります。これは、当四半期末日時点で未償還のA種種類株式について、2023年3月31日に金銭対価償還を実施することを仮定して算定しております。この日付は、金銭償還プレミアムの償還係数が、その日付以降一定となる日付を用いております。なお、これは当社グループが、2023年3月31日にA種種類株式の償還を予定していることを意味するものではありません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	10,518	△1,693
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△1,640	△1,356
- A種種類株式の金銭償還プレミアム (百万円)	△2,231	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	6,647	△3,049
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,490	90,389
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円) - 調整後	73.46	△33.73

(iii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めております。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
利益:		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	10,518	△1,693
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	-	△1,356
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (△は損失) (百万円)	10,518	△3,049
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,490	90,389
調整:		
- スtock・オプション (千株)	633	-
- A種種類株式の転換の仮定 (千株)	59,126	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	150,249	90,389
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	70.00	△33.73

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプション及びA種種類株式の転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(f) 配当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
普通株式に係る配当金支払額		
期末配当金の総額－2018年3月31日に終了する事業年度	1,801	—
1株当たりの配当額		
当第3四半期連結累計期間 20円		
(前第3四半期連結累計期間 0円)		
中間配当金の総額－2019年3月31日に終了する事業年度		
	886	—
1株当たりの配当額		
当第3四半期連結累計期間 10円		
(前第3四半期連結累計期間 0円)		

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
A種種類株式に係る配当金支払額		
期末配当金の総額－2018年3月31日に終了する事業年度	1,800	—
1株当たりの配当額		
当第3四半期連結累計期間 45,000円		
(前第3四半期連結累計期間 0円)		
中間配当金の総額－2019年3月31日に終了する事業年度		
	1,103	—
1株当たりの配当額		
当第3四半期連結累計期間 27,575.30円		
(前第3四半期連結累計期間 0円)		
金銭を対価とする取得に係る日割による経過配当金		
	51	—
1株当たりの配当額		
当第3四半期連結累計期間 10,246.60円		
(前第3四半期連結累計期間 0円)		

(g) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	146	141	147	150	146	152
米ドル	111	111	111	106	111	113
ユーロ	129	127	130	132	128	136
アルゼンチン ペソ	—	2.93	6.30	5.30	6.65	6.03

(h) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	11,412	△365
調整項目：		
法人所得税	5,717	14,370
減価償却費 (有形固定資産)	18,277	19,033
償却費 (無形資産)	2,764	3,079
減損損失	2,843	583
減損損失の戻入益	△2,717	△72
有形固定資産売却益	△50	△2,221
事業閉鎖に伴う換算差額の実現益	△698	—
ジョイント・ベンチャーに対する投資の 売却による利益	—	△1,541
繰延収益の増減	404	△191
金融収益	△1,657	△749
金融費用	11,904	11,880
持分法による投資利益	△4,928	△1,733
その他	△810	△1,153
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活 動によるキャッシュ・フロー	42,461	40,920
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△9,552	△9,241
運転資本の増減：		
— 棚卸資産の増減	△11,976	△3,779
— 売上債権及びその他の債権の増減	1,171	△1,725
— 仕入債務及びその他の債務の増減	△9,524	△9,804
— 契約残高の増減	1,766	1,238
運転資本の増減	△18,563	△14,070
営業活動による現金生成額	14,346	17,609

(i) 現金及び現金同等物

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び現金同等物	64,801	84,920
銀行当座借越	△2,002	△5,112
現金及び現金同等物の期首残高	62,799	79,808
現金及び現金同等物	40,933	51,888
銀行当座借越	△4,755	△5,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,178	46,492

(j) 前連結会計年度(2018年3月期)に係る比較情報の修正

当連結会計年度(2019年3月期)より、当社グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、IFRS第15号 C 5項(c)に定めのある実務上の便法に従って遡及適用しており、残りの履行義務に配分された対価の額、またはその金額が収益として認識されることが予想される時期について、2017年4月1日より前の報告期間に生じたものについては開示をしております。

同基準の適用による主な会計方針の変更は、特定の状況における顧客への自動車用ガラスの金型の販売について、顧客への引き渡し時点で収益を認識することです。IFRS第15号適用前の当社グループの会計方針では、金型にかかる収益は供給契約に定める期間に渡って認識するものとしておりました。IFRS第15号の適用により、年度によって金型にかかる収益の認識額が増減する可能性があります、中長期的に重要な影響は無いものと考えております。

当社グループは、IFRS第15号適用による財務への影響は軽微であると考えているため、IAS第1号に従い、2017年4月1日時点の完全に比較可能な第3の連結貸借対照表は表示しておりません。以下はIFRS第15号適用の影響をまとめた連結財務諸表になります。

連結貸借対照表

前連結会計年度期首(2017年4月1日)

	(単位：百万円)		
	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
資産合計	790,192	△4,158	786,034
負債合計	656,484	△4,914	651,570
利益剰余金	△59,646	756	△58,890
その他	183,792	-	183,792
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,146	756	124,902
非支配持分	9,562	-	9,562
資本合計	133,708	756	134,464
負債及び資本合計	790,192	△4,158	786,034

前連結会計年度末 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
無形資産	57,389	△140	57,249
有形固定資産	252,778	△8,673	244,105
繰延税金資産	36,115	△214	35,901
契約資産	—	4,252	4,252
売上債権及びその他の債権	94,743	△3,673	91,070
棚卸資産	108,975	5,799	114,774
未成工事支出金	641	△641	—
その他	241,241	—	241,241
資産合計	791,882	△3,290	788,592
仕入債務及びその他の債務	141,252	△1,619	139,633
契約負債	—	4,445	4,445
繰延収益	12,296	△6,825	5,471
繰延税金負債	18,567	△149	18,418
その他	476,910	—	476,910
負債合計	649,025	△4,148	644,877
利益剰余金	△52,140	790	△51,350
その他の資本の構成要素	△28,685	68	△28,617
その他	215,159	—	215,159
親会社の所有者に帰属する持分合計	134,334	858	135,192
非支配持分	8,523	—	8,523
資本合計	142,857	858	143,715
負債及び資本合計	791,882	△3,290	788,592

四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
売上高	449,417	△4,076	445,341
売上原価	△330,141	4,111	△326,030
その他の営業費用 (純額)	△93,365	—	△93,365
営業利益	25,911	35	25,946
個別開示項目	△2,543	—	△2,543
金融費用 (純額)	△11,131	—	△11,131
持分法による投資利益	1,733	—	1,733
税引前四半期利益	13,970	35	14,005
法人所得税	△14,335	△35	△14,370
四半期損失	△365	—	△365
非支配持分に帰属する四半期利益	1,328	—	1,328
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△1,693	—	△1,693
	△365	—	△365

四半期連結包括利益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
四半期損失	△365	—	△365
その他の包括利益:			
純損益に振り替えられる可能性のある項目:			
在外営業活動体の換算差額	18,631	122	18,753
その他	△6,459	—	△6,459
四半期包括利益合計	11,807	122	11,929
非支配持分に帰属する四半期包括利益	972	—	972
親会社の株主に帰属する四半期包括利益	10,835	122	10,957
	11,807	122	11,929

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	会計方針の変更の影響		
	従来の報告額	調整額	修正後
四半期損失	△365	—	△365
調整項目:			
法人所得税	14,335	35	14,370
減価償却費(有形固定資産)	21,003	△1,970	19,033
償却費(無形資産)	3,111	△32	3,079
繰延収益の増減	△603	412	△191
運転資本の増減:			
棚卸資産の増減	△2,727	△1,052	△3,779
未成工事支出金の増減	△96	96	—
売上債権及びその他の債権の増減	△1,851	126	△1,725
仕入債務及びその他の債務の増減	△9,195	△609	△9,804
契約残高の増減	—	1,238	1,238
その他	△17,097	—	△17,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,515	△1,756	4,759
有形固定資産の取得による支出	△23,391	1,754	△21,637
無形資産の取得による支出	△1,243	2	△1,241
その他	7,618	—	7,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,016	1,756	△15,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,588	—	△24,588
現金及び現金同等物の増減額	△35,089	—	△35,089

(k) 超インフレの会計処理

第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いております。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	8.779
2007年3月31日	103.9	8.453
2008年3月31日	120.2	7.303
2009年3月31日	128.7	6.821
2010年3月31日	146.5	5.993
2011年3月31日	165.5	5.305
2012年3月31日	186.7	4.702
2013年3月31日	211.1	4.158
2014年3月31日	265.6	3.306
2015年3月31日	305.7	2.871
2016年3月31日	390.6	2.247
2017年3月31日	467.2	1.879
2018年3月31日	596.1	1.473
2018年4月30日	606.8	1.447
2018年5月31日	652.3	1.346
2018年6月30日	694.7	1.264
2018年7月31日	727.4	1.207
2018年8月31日	763.0	1.151
2018年9月30日	812.6	1.080
2018年10月31日	827.9	1.060
2018年11月30日	854.0	1.028
2018年12月31日	877.9	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しております。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。